

総務省：地域 ICT 利活用広域連携事業 「ICT 利活用による沖縄県民の健康づくり普及促進事業」

1. 地域課題の緊急性と課題解決に向けた ICT 利活用方法

沖縄県の医療費増加の大きな要因は、毎年、全国の上位に位置する老人医療費の伸びであり、その老人医療費の特徴は、入院医療費が他都道府県と比較して極端に高く、入院外医療費が低いことである。

受療状況においては、高齢期に向けて生活習慣病で入院する割合が高くなっている状況がある。肥満やメタボリックシンドロームの予備軍等が若年期から多くなっている状況があり、また、生活習慣病対策の一つとしての市町村が行う基本健康診査や職場内で実施している職場健診においては、全国に比して受診率が低く、さらに健診後に医療機関での受診を指導された者のうち未受診となっている者も多いのが特徴である。

生活習慣病は、一般的に不適切な食生活や運動不足等の不健康な生活習慣を主な要因として、肥満症・高血圧症、高脂血症、糖尿病等として発症していくものであり、沖縄県においては、それに加え、健診の未受診、治療の放置等を要因として生活習慣病が重症化し、ひいては高齢期における入院率をも高くしているという経過をたどっていることが十分に予測される。これは沖縄県の療養病床に入院する患者において、重度な状態の者が多いとしての結果が、その経過の一端の現れでもあることが予想される。

これらの課題を解決させるためには、

- ①若年期からの生活習慣病の予防対策の推進
- ②健康診断の受診率のアップ

という個々の生活習慣の改善に向けた「健康づくり」の普及促進活動への対応が急務となる。しかし、生活習慣の改善を目的とした「健康づくり」そのものの活動は、元来、個人の健康観に基づき、一人一人が主体的に取り組む課題であるが、個人による健康の実現には、こうした個人の力と併せて社会全体としても個人の主体的な「健康づくり」を支援していくことが必要不可欠でもある。そこで、本事業はこれら個人の主体的な「健康づくり」を支援するため、日々進化し続ける ICT 技術を活用しつつ、

- ①個々の日常の健康状態を管理する PHR サービス
- ②健康づくりをテーマとした仲間作りとそのコミュニティの交流を支援する SNS サービス
- ③歩く歩数がポイントとなり、そのポイントを基に地元商店と連携しながら展開する歩数ポイント割引サービス
- ④生活習慣の改善をテーマとした運動・食事に関する講習会・イベントの開催
- ⑤バス路線を市民の「広域ウォーキングロード」ととらえ、市民の「健康づくり」主要舞台としてデジタル・サイネージによる常時情報配信サービス

の5つのサービスを巧みに組み合わせ、地域住民とバス会社、地域企業そして地域の病院に勤める方々と連動することによって地域経済の活性化と併せ持った形で、地域住民の「健康づくり」を支援する社会システムの構築とその普及に向けた人材を育成していく。

2. ICT 利活用の対象範囲

本事業は、沖縄県で住民の公共的な足となるバスを運営している那覇バスとの連携で行われる。那覇バスは沖縄全土を走っているが、その中でも、本年度においては、那覇市内路線の主要路線を基本として展開する。

この事業の対象範囲について、当然、デジタル・サイネージを設置するバスの運行路線周辺に限られるが、この事業の主たる目的の一つである個人の歩行運動を補佐するという機能については、PC等関連する機器が利用できる場所であればどこでも利用することが可能である。また、この事業のサービスを利用することで、健康診断の受診率の上昇やその後の再検査の受診率の向上も見込める。更に、県民そのものの健康意識を常に喚起する仕組みを設けることで、国民健康保険の負担割合も減少することが期待できる。

そして将来的には、このシステムの応用、拡張次第で地域の活性化やバスの運行支援など、各地域の課題解決に向けたプラットフォームが提供できることになる。

3. 利用端末

PC 端末、携帯電話端末、健康管理バイタル測定機端末、デジタル・サイネージ端末、フェリカポート

4. セキュリティ確保

PHR 個人認証技術

PHR 参照事業者ユーザー認証技術

PHR 参照事業者間を結ぶシンクライアント技術

また、個人情報の流出を防ぐために必要なセキュリティポリシーを策定する。

5. 先進性

本事業の ICT システム構成は、

- ①PHR システム (PHR 参照システムも含む)
- ②SNS システム
- ③累積歩数ポイント/クーポン管理システム
- ④デジタル・サイネージシステム

という基本 4 つのシステムから構成している。

健康づくり支援システムとして、市民の生活習慣改善意識を高めるために、健康情報および健康増進関連事業者に関する情報を市民の生活の土台にあるバス交通機関に設置し、その場でそれらの情報を配信していくことは全国でも類がないモデル事業である。

また、地方の公共交通機関は、少子高齢化による人口の減少と車社会の普及により、利用者が減少傾向にある。その中で、「人を運ぶ」という役割に「人に情報を提供する」という新たな役割を追加し、市民の「健康づくり」の中心舞台としての役割を付加することによって、新たな利用促進が生み出されることが期待される。